

令和4年8月8日（月曜日）

建設通信新聞

7月10日に投開票が行われた参院選で、建設産業界の職域代表である足立敏之氏が、2016年の選挙に続く2度目の当選を果たした。公示後18日間という短い選挙活動期間で地球半周分に相当する約2万キロを移動し、全47都道府県を回って「建設産業の再生なくして、日本の再生なし」と訴えてきた足立参院議員に、2期目の任期開始に当たって抱負を聞いた。



参院議員 足立 敏之氏に聞く

秋の大型補正編成に尽力

「開票直後の午後8時に当選確実が出たのはうれしかった。（有権者に）大いに評価いただいた結果だと思う」と選挙戦を振り返る。得票数は約25万票で目標の30万票には届かなかったが、「党内の比例代表で得票数の順位が前回より一つ上がり、

職域代表としては郵政の候補に続いて2番目だった。その点は党内でも大きな評価をいただけているのではないかと話す。2期目の議員活動については、短期的な課題として、新たな経済対策と、財源の裏付けとなる補正予算の編成を挙げる。「9月後半から10月ぐらいに開催される臨時国会が最初の大きな関門。ここで、経済対策を中心にした大型の補正予算を、公共事業も含んだ形でまとめなければいけないと思っている。防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の3カ年度分は、補正予算で確保しなければならぬ」と力を込める。

活動2期目で意気込み

補正予算のポイントには「資材価格高騰対策をどのように盛り込んでいくか」とし、「資材価格が高騰した分、事業のボリュームが減ってはいけない。事業量を確保するためには、事業費を上げなければならない」と強調する。建築分野では「資材価格高騰の影響で市街地再開発事業が止まる」といった動きが出始めているので、それも補正予算に含める必要がある」と説き、「リーマン・ショックなどの際に、国の補助金を入れて市街地再開発事業を継続させた前例がある。そのような形の支援策が必要だ」と訴える。

中長期的な課題には、25年度までとなっている5か年加速化対策の後継対策の取りまとめを挙げ、「骨太の方針に方向性が示されたが、具体的にどうするかはまだ決まっていない。当初予算の公共事業予算を増やす活動と併せて、防災・減災、国土強靱化の継続を訴えていく」と語る。働き方改革、若者や女性にとって魅力的な建設産業の環境づくり、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進にも注力する考えを示した。また、「アフターコロナの経済を考えたとき、日本は海外と戦えるインフラになっているか」と問題提起し、「韓国に比べても日本のインフラは低水準。それによって生産性と賃金レベルが押し上がっていない。そこを立て直さなければ」と力を込める。